

享月 三 番号

2020年8月12日

20812 第3種郵便物認可

	感染者	死者
米国	509万4565	16万3465
ブラジル	305万7470	10万1752
インド	226万8675	4万5257
ロシア	89万0799	1万4973
南アフリカ	56万3598	1万0621
メキシコ	48万5836	5万3003
ペルー	48万3133	2万1276
コロンビア	39万7623	1万3154
チリ	37万5044	1万0139
イラン	32万8844	1万8616
スペイン	32万2980	2万8576
英国	31万3392	4万6611
サウジアラビア	28万9947	3199
パキスタン	28万5191	6112
バングラデシュ	26万0507	3438
フィリピン	13万6638	2294
インドネシア	12万7083	5765
中国	8万8906	4689
シンガポール	5万5292	27
豪州	2万1713	331
韓国	1万4660	305
マレーシア	9094	125
タイ	3351	58
ベトナム	847	15
台湾	477	7
日本	4万9843	1052
世界計	2009万2855	73万6254
	(+22万3728)	(+4801)

感染者の多い15カ国と、日本と往来の多い国・地域。米ジョンズ・ホプキンスの大集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

米・ブラジル・印で半数超



ブラジル・サンパウロで6日、新型コロナウイルス感染の疑いで死亡した人を惜しむ親族ら=ロイター

世界の新型コロナウイルスの感染者数が11日、累計で2千万人に達した。1日当たり25万人を超えるペースで、いまも感染は広がり続けている。

▼1面参照

米ジョンズ・ホプキンスの大集計によると、全体の数を中心的に押し上げてきたのが、多くの人口を抱えたのが、多くの人口を抱える米国、ブラジル、インドだ。この3カ国だけで感染

米ジョンズ・ホプキンス・大の集計によると、全体の数を中心的に押し上げてきたのが、多くの人口を抱えたのが、多くの人口を抱える米国、ブラジル、インドだ。この3カ国だけで感染

世界の感染2千万人 欧州で第2波の懸念

欧州で第2波の懸念

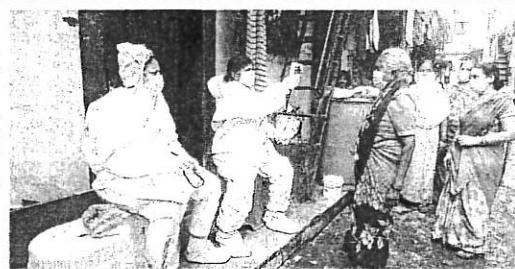
者は累計1千万人を超え、世界全体の半数以上。印度は特に増加が顕著で、1日当たりの感染者数が6万人を超えて、8月上旬からは米国を抜いて世界最多となる

世界の感染者のうち、新興・途上国が6割以上を占める。ブラジルやインドなどの中南米諸国、南アフリカやロシア、フィリピンなどで感染者が増えている。4月には感染者の多くが欧米の先進国で確認され、5月中旬以降は一貫して新興・途上国で多くの感染者がみられる。貧困地域での感染拡大が懸念されているアフリカの感染者数は、世界全体の5%ほどで、南米のような急拡大は報告されていない。

日本でも注目される「第2波」や、感染の再拡大の状況は地域や国によって異なる。感染拡大を抑え込めていない米国は、8月に入つて減速傾向が見え始めた。代わって、最近の感染

米ジョンズ・ホプキンスの大集計によると、世界で感染者数の多い10カ国に、ブラジル、メキシコ、ペル

ーランド、コロンビア、チリの5カ国が入る。厳しい外出規制を続けてきたアルゼンチンも感染者は25万人で16番目。人口1700万人ほどのエクアドル、1100万人のボリビアも9万人近くの感染者があり、中国の感染



インド・ムンバイで11日、住民らにウイルスの検査をする医療関係者=AP

日本でも注目される「第2波」や、感染の再拡大の状況は地域や国によって異なる。感染拡大を抑え込めていない米国は、8月に入つて減速傾向が見え始めた。代わって、最近の感染

日本でも注目される「第2波」や、感染の再拡大の状況は地域や国によって異なる。感染拡大を抑え込めていない米国は、8月に入つて減速傾向が見え始めた。代わって、最近の感染

日本でも注目される「第2波」や、感染の再拡大の状況は地域や国によって異なる。感染拡大を抑え込めていない米国は、8月に入つて減速傾向が見え始めた。代わって、最近の感染

新型コロナワクチン

ロシア世界初承認

ロシアのプーチン大統領は11日、国内の研究機関が開発した新型コロナウイルスのワクチンを、同国政府が世界で初めて承認したと発表した。安全性と効果は

8月末にも医療関係者や教員らへの集団接種を始めるという。タスク通信によると、同

もの後遺症はなく、高い免疫反応を得たとしている。ロシア保健省によると、ワクチンの効果は2年間持続するという。

開発に投資した政府系基金幹部は、「20カ国から10億回分以上の注文を受けている」と述べ、年産5億回分を超える量産体制を整える考えを示した。

中南米で拡大続く

欧州の多くの国では4月に感染ピークを迎えた後、いつたんは収束に向かっていった。しかし最近はスペイン

やフランス、オランダなどで新規感染者が再び増え始めおり、今後の推移が懸念されている。

(エルサレム=高野達)

新型コロナ COVID-19

世界の感染横ばい再燃リスクなぞ

週けた13日、新型コロナウイルスの罹患率が世界最悪の水準に陥っていることを愛媛県の口口タダウンは封鎖措置を取ることを決しました。イスラエル政府は、18日から全土で3ヶ月の封鎖措置を取ることを決めました。

死者	感染者確認者	回復者
世界総数 923,883	28,906,407	19,625,296
米国 194,079	6,519,573	2,451,406
ブラジル 131,625	4,330,455	3,723,206
インド 79,722	4,846,427	3,780,107
メキシコ 70,821	668,381	557,381
イギリス 41,717	370,930	21,146
フランス 35,610	287,753	213,634
ペルー 30,903	402,893	90,445
スペイン 30,526	722,832	559,321
イラン 29,747	566,326	150,376
ヨーロッパ 22,924	716,319	346,242
ロシア 18,517	1,059,024	873,684
南アフリカ 15,447	649,793	577,906
チリ 11,949	434,748	406,326
アルゼンチン 11,252	555,537	419,513
エクアドル 10,903	118,594	97,063
日本時間9月4日午後3時現在		
米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)による		



8月1~31日の間に1日当たりの
感染者数が増えた国・減った国

新型コロナウイルスの1日に増加が止まり、8月1日当たりの世界の感染者数まで1日に25万人前後で推移している。約3カ月に世界の感染者の4割近くをわたって右肩上がりで増え占める米国やブラジルで感染者が減り始めていた。多くの米国やブラジルが減少したままに転じたことで、増加傾向に転じ始めた形だ。週末は4~5月にいたなん落ちていた世界の感染者数がその後伸び急増した経緒もあり、引き続き楽觀はできなくなつた。

1日当たりの感染者数を世界規模でみると、7月下旬

が7月下旬以降、横ばいで移している。主な原因は、わたくちで右肩上がりで増え占める米国やブラジルで感染者が減り始めていた。米国では7月上旬を以て、米メデイアは「マスク着用の義務化なども効いたん落ちていた世界の感染者数がその後伸び急増した経緒もあり、引き続き楽觀はできなくなつた。

世界規模でみると、7月下旬

に増加が止まらない国もあつた。3月から急増したが、これが世界となり、現在は1~5月はわずかに減少し日本で7万人以上の感染者をや米国での再拡大で再び右肩上がりになつた。現在、世界保健機関(WHO)は「世界の感染者数は横ばいで推移しているが、まだ増加に転じる可能性もありそうだ。」

一方で、感染者が世界で3番目に多いインドのよう

に感染が確実化されたり、日本は1か月前と比べて増加している。感染者数が1か月前と比べて増加している。感染者数は、日本で流行が止がつて一度は流行が収まつたのに、「第2波」がやってきている国も多い。欧洲全体では現在、1日以上3万人以上の感染が確認されるように、4月の「第1波」に近いレベルには達している。しかし、「第2波」が過去3日は8月31日の記者会見でこう呼んでいた。(菅野透、倉田穂)

日本では今春の第1波が収まつた後、8月下旬から世界の第2波が今も続く。ウイルスの遺伝情報を国際感染症研究所が解剖したこと

で、第一波で流行したウ

イルの系統は、今はこん

ど見られなくなり、第2波

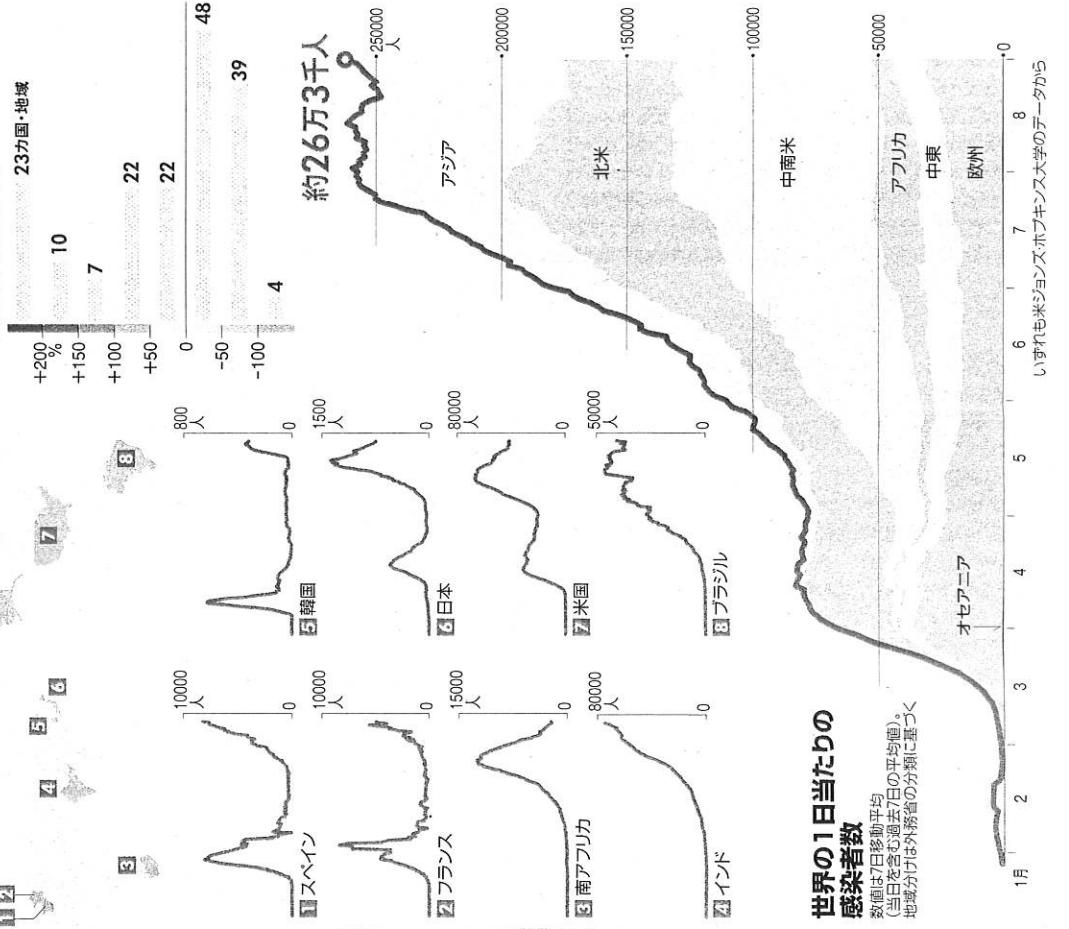
では少し違う系統が流行し

出している。

一方で、感染者が世界で

84の国・地域で1日当たりの感染者数が1か月前と比較して増加している。感染者数が1か月前と比べて増加している。感染者数は、日本で流行が止がつて一度は流行が収まつたのに、「第2波」がやってきている国はない。この

は現在、1日以上3万人以上の感染が確認されるように、4月の「第1波」に近いレベルには達している。しかし、「第2波」があるのが現実だ」(菅野透、倉田穂)



世界の1日当たりの
感染者数

	東京	大阪	愛知	福岡
陽性率(7日間平均)	4.5%	5.8%	7.0%	4.7%
在日米軍の陽性者数(うち沖縄43) (9月2日発表日)時点での陽性者の数	30019件	14140件	6866件	
検査数(7日間合計)	28917件	11971件	6251件	
陽性率(7日間平均)	3.6%	5.1%	4.5%	3.4%

日本時間9月4日午後3時現在

米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)による

日本時間9月4日午後3時現在

米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)による

日本時間9月4日午後3時現在

米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)による



その 637

3月下旬以降
ついに一度たりとも都県境を
越えることがなく
夏までやり過ごして辞任するで
ゴジマツ
追いかけるようにバブルが
弾けたあとな
年だ

隔週掲載



大量検査戦略を提唱する Prae研究所の報告書

英国初動遅れからの転換



コロナ禍の中、対策改善を求めてデモをするNHS職員=8月26日、ロンドン（ロイター）

新型コロナウイルス感染対策の初動が遅れ、欧州の主要感染国の一つとなった英國。3月末の方針転換後、PCR等検査を拡充し、感染急増を抑えています。今後は経済回復のため全国民対象の検査実施をめざそうとしています。

坂口明記者

検査拡充で感染者減少

コロナ主要感染国→4月以降PCR拡充など新方針

中国に次ぎ、第2の感染震源地となった欧洲。英國は8月末現在、感染者累計で欧州2位、約33万人、死者総数で最多、約4万1千人となっています。

英國では3月に感染が急増しました。どこかが「感染拡大を許す」と対照的でした。

しかし5月16日、イギリス政府首席科学顧問バランス卿（ジョン・バーナード）といふ

「集団免疫」論に立ち、PCR検査を広範に実施する態勢を整備した

ところが、「感染拡大を許す」と対照的でした。

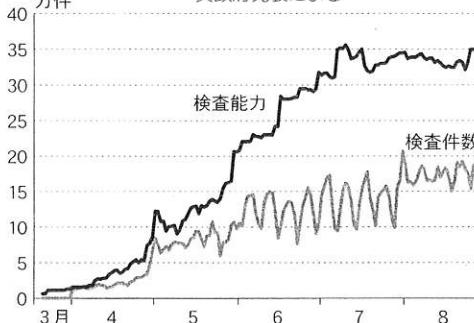
しかし5月16日、イギリス政府は3月中旬以降、ロックダウン実施に方向転換しました。3月27日には

ジョンソン首相の感染が判明し、国民保健サービス（NHS）の病院に入院。公務復帰は

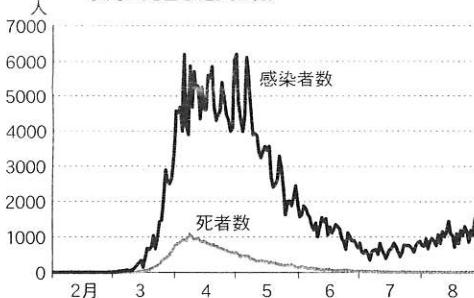
ロッド・ジョンソン氏が判明し、国民保健サービス（NHS）の病院に入院。公務復帰は

1カ月後でした。ロックダウンに伴う新政策で重視されたのがPCR等検査の拡充です。保健省は4月4日に検査方針を発表。「NHSを守り命を救う英國の戦略の力」を救う英國の戦略の力

グラフ1 1日当たりの検査件数と検査能力の推移
英政府発表による



グラフ2 1日当たりの感染者数・死者数の推移
英政府発表による。死者数は陽性判明後28日以内に死亡した人の数



1カ月後でした。ロックダウンに伴う新政策で重視されたのがPCR等検査の拡充です。保健省は4月4日に検査方針を発表。「NHSを守り命を救う英國の戦略の力」を救う英國の戦略の力

握る柱は検査だと強調しました。△必要な人にPCR等検査△免

疫獲得を確認する抗体検査△抗体検査による監視検査などの5本柱を提示しました。

新方針下で検査能力を頂点として減少に転じました。（グラフ2）。実施件数は4月以降、着実に増大（グラフ3）。ただし最近また感染者が増えつつあります。

全国民の定期的検査へ

ロード・ジョンソン氏が判明し、国民保健サービス（NHS）の病院に入院。公務復帰は

月29日発表の「大量検査は緊急検査は急務」です。6月以降、コロナ検査に関する報告書を相次いで発表。「検査担当相を設け、国が責任をもち、全国民対象の大規模検査に踏み切ること年内に決定せよ」と提案しています。

1. プレア・グローバル・エンジニアリング研究所で「ワクチンや有効な治療薬がない段階ではコロナと共に生じなければならない。その最大実現可能な方法が大量検査だ。より広範な検査によって、より多くの人々が検査することにより、ウイルス拡散の現状を把握し、拡散に先行し、拡散を封じ込めるべきだ」（同）

2. 「新型コロナで無症状感染者が多い（4割～7割）と判明した今、症状のある人を検査する現行の検査戦略を、現行の検査戦略を、定期的に検査する大量検査による結果を定期的に得るために、現地で結果がすぐ分かるPCR等検査の拡充（①医療・福祉・運輸・教育関係者へのPCR等検査の拡充②人が集まる場所などのPCR等検査の実施③民間の検査機関の活用などを大規模に実施する。（8月17日発表の英検査戦略の次段階への移行）」

要は△簡易な抗原・抗体検査も含む広範な検査で、無症状の感染者を把握・隔離し、感染状況を「見える化」する△検査の結果、無症状者がある人と判断した人は安心して仕事に復帰できる。

このもどでハンコックク保健相は8月19日のインタビューで、全人口が定期的に検査を受けられる体制を整備すると表明。9月3日に

は、全員を対象とする定期的な簡易検査実施やPCR検査拡充などに5億円（700億円）を支出すると発表

国連児童基金(ユニセフ)は27日発表した新たな報告書で、新型コロナウイルス感染症のため、世界の学齢期の子ども約15億人が休校となり、そのうち少なくとも3人に1人が「遠隔学習」を利用できなかつたと明らかにしました。

報告書は100カ国のデータから、就学前の教育、小学生、中学生、高校生に相当する子どもが遠隔学習を利用できない場合、世界全体で遠隔学習を利用できない子どもの72%はそれらの国の最貧困世帯に属しています。

農村部に暮らす子どもは、休校中に学習を中断する可能性が圧倒的に高く、世界全体で遠隔学習を利用できません。ユニセフのフォア事務局長は「世界的な教育の非常事態だ」「この影響は今後何十年にもわたって経済や社会に影響を及ぼす恐れがあります」と警鐘を鳴らしています。

独でマスク義務強化

仏パリ全域屋外で着用

【ベルリン】桑野白馬 欧州各国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるためマスク着用義務を強化する動きが出ています。ドイツ300円)の罰金を科

すことを決定しました。感染者が増加している南部バイエルン州では最大500円(約6万3000円)の罰金

から戻った旅行者を中心とした夏季休暇

日本時間8月28日午後3時現在
米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)による

新型コロナウイルスの死者が多い上位8カ国と世界総数			
	死者	感染確認者	回復者
世界総数	831,586	24,454,344	15,997,657
米国	180,844	5,869,032	2,101,326
ブラジル	118,649	3,761,391	3,122,846
メキシコ	62,594	579,914	475,532
インド	61,529	3,387,500	2,583,948
英国	41,564	332,509	1,564
イタリア	35,463	263,949	206,554
フランス	30,581	297,485	86,271
スペイン	28,996	429,507	150,376

日本時間8月28日午後3時現在
米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター(CSSE)による



27日、パリのシャンゼリゼ通りをマスク姿で散歩する人々(AFP時事)

コロナ休校 世界15億人 ユニーク 3分の1「遠隔学習」できず

準となりました。フランス政府は27

集団感染、対応手探り

各校での主な新型コロナ対策

	スペイン	図書館や学生食堂を教室として活用し、社会的距離の確保を推奨
	英國	全学校に検査キットを配備し、感染者を早期発見
	デンマーク	教室の机を2㍍離し、少なくとも1時間半ごとに手洗いするよう指導
	ドイツ	15歳以上のマスク着用
	サウジアラビア	対面授業を当面見合わせ、遠隔授業に切り替え

各国教育現場、ジレンマ

各国の教育現場で、新型コロナウイルスの集団感染が相次いでいる。授業開始から約1週間でクラスター（感染者集団）が発生した例もあり、今月、新学年・新学期を本格的に迎えた世界は手探りの対応を迫られている。10歳以上は大人並みに感染力を持つ恐れがあるとの専門家の見方もあり、現場の警戒感は強い。

対面見合せ遠隔授業も

■正面作戦

「集団感染を引き起こす究極の環境だ」。5月以降、熱波が到来したイスラエルでは空調のため窓を閉めて授業が進む。熱波対策との二正面作戦を迫られ、マスク着用も免除した政府の判断の甘さを専門家は嘆く。

全学校の再開から約10日後、クラスターが相次いだ。ある高校では全生徒の13・2%に当たる153人が陽性に。教職員や友人にも広がり、60代の女性教師が死亡した。

米ノースカロライナ大は授業を始めて約1週間でクラスターが発生した。対面授業の人数を3割に削減したが、学生寮やサークル活動で8月に拡大。校内感染率は2・8%から13・6%に急増した。米国では各地のサマーキャンプでも集団感染が頻発、社会問題化した。

ブラジル・サンパウロの公立学校に通う4歳から14歳の児童生徒ら6千人の血液を8月に調べたところ、16%以上の960人に感染歴があることが判明。うち64・4%は無症状で、水面下の流行を懸念する声がある。

米小児科学会は「10歳未満がウイルスを広げる可能性が低い一方、10歳以上は大人並みの感染力を持つ恐れがある」と警戒を呼び掛けている。

■水面下の流行

子どもが重篤化する割合は低いとされる。ただ世界的流行後、オンライン授業への移行や隔離で感染が抑えられたとの見方もある。感染率は不明な点だ。



米西部カリフォルニア州の博物館内でオンラインの遠隔授業を受ける小学生ら=8月20日(ゲッティ=共同)

■ルール徹底

各国とも対策を急ぐ。スペイン政府は図書館や学生食堂を教室として活用して社会的距離の確保を奨励、6歳以上のマスク着用を義務化した。英国は全学校に検査キットを配備し、感染者の早期発見につなげる。

デンマークでは、教室の机を2㍍離し、少なくとも1時間半ごとに手洗いするよう指導。ドイツは15歳以上にマスク着用を求めるところを決めた。

ただ、学校は集団生活の場で、「子ども同士の距離を保ちにくいジレンマも抱える。サウジアラビアでは新学期の対面授業は当面見合せ、全ての学校でオンラインの遠隔授業に切り替えた。

米バーモント大医学部のウイリアム・ラシュ教授は「学校でのリスクをゼロにはできない」と警鐘を鳴らし、社会的距離を保つといった基本ルールの徹底が大切との見方を示した。

3歳児から高校生までが通
いざなみの社会性を育む
上で、学校は重要な場所。
再開させたいが、『感染者
が出れば休校』なら一年中
閉鎖になってしまふかも。』
不安

9月1日
2020年9月1日
朝刊

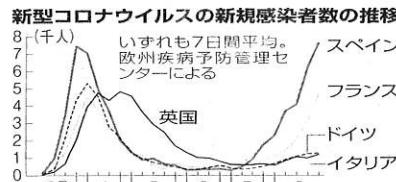
各国の小中学校などの再開状況

- イタリア**
 - 全国で対面授業を再開予定
 - 州によって6歳以上はマスク着用
 - 座席は1人だけ
 - 登校時間を分散
- 英国**
 - 全国で対面授業を再開予定
 - 教材は固定したグループ内だけで共有
- フランス**
 - 全国で対面授業を再開予定
 - 中学以上でマスクの着用を義務化
- ドイツ**
 - 夏休みが終わり次第、州の判断で順次対面授業を再開
 - ベルリン市では、授業以外で閉鎖空間にいる場合はマスク着用が義務
- スペイン**
 - 自治州ごとに順次再開し、大半が対面授業の予定
 - 6歳以上はマスク着用。1日最低5回の手洗い
- 米国**
 - 再開は学区ごとに判断
 - ニューヨーク市では、一部登校とオンラインの組み合わせ、オンラインのみを選択可。屋外授業を推奨し、屋内では原則マスク着用

ヨーロッパ編

トニー・ルーリー

河原田慎一撮影



新型コロナウイルスの感染拡大が続く欧米で9月から学校の新年度が始まる。経済復興には学校再開は不可欠、というのが各政府の考えだ。だが、学校が感染者になる懸念も強く、子どもの登校再開をめぐり揺れている。

▼国際面II「登校前提」に

新型コロナウイルスの感染拡大が続く欧米で9月から学校の新年度が始まる。経済復興には学校再開は不可欠、というのが各政府の考えだ。だが、学校が感染者になる懸念も強く、子どもの登校再開をめぐり揺れている。

経済回復へ「子を預けないと働けない」

染予防策を決めた。

感染増の欧米 悩む学校再開

回復のための学校再開を強く促した。だが、感染者の多い都市圏を中心いて、オンライン授業を行う方針を決めた学区が増えている。

イタリアでは、3月の都市封鎖後に一部の学校でオンライン授業を始めた。だが、パソコンなどの機器や通信回線が十分でなく、多くの子どもが満足な教育を受けられないまま6月に学年を終えた。ローマの公立高校のステファノ・サンカンドイニ校長の元には、「9月からは子どもたちを学校に連れてこない」という保護者の要望が相次いでいる。教員組合は「学校

に預けないと保護者が働けず、経済の復興がままならない」という事情がある。感染者が世界最多の米国でもトランプ大統領が経済回復のための学校再開を強く促した。だが、感染者の多い都市圏を中心にして、オンライン授業を行う方針を決めた学区が増えている。

2020.9.1

「登校前提」保護者や教員は不安

仏労組「再開基準明確化を」■スペインで登校拒否運動



ローマの私立校に設けられた小学生向けの「青空教室」=8月21日 河原田慎一撮影

感染者数が約600万人
以上の米国では、都市圏を中心にオンライン授業で開する傾向が広がっている。一方、子供の安全については心配の声もある。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。

ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

米はオンライン拡大

の子どもがいる大学職員、エイミー・ウェブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小

学校を全面的に再開する。ウエブリアムソン教育相は6月、親が子どもを登校させない場合、「正当な理由がない場合は罰金を科す」と強硬姿勢を示したが、保護者の反発を招いた。

8月10日に学校が再開したドイツ・ベルリン市では、学校での感染が相次ぎ発生。同市の28日の発表によると、これまで日本の小